

〇〇大学法科大学院年次報告書
【平成〇〇年度評価実施】

(記入例)

平成〇〇年6月

〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻

1. 法科大学院の概要

(1) 設置者

	機構使用欄
国立大学法人 〇〇大学 / 学校法人 〇〇学園	

(2) 教育上の基本組織

		機構使用欄
大学・研究科・専攻名	〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻	
開設年度	平成16年度	

(3) 所在地

		機構使用欄
東京都〇〇区 / 東京都△△市 / ●●県◎◎郡××町		

(注) 法科大学院(研究科・専攻)の所在地とし、都道府県、市町村名まで記入してください。(東京特別区の場合は区名まで記入してください。)

(4) 教育の理念及び目標、養成しようとする法曹像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー

		機構使用欄
教育の理念及び目標、養成しようとする法曹像	<p>法律に係る高度な専門知識と高い職業倫理観を備えた専門職業人としての法律専門家を養成し社会に輩出することをもって、法の支配に基づく公正な社会の構築及び発展に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門的な法学知識に裏打ちされた高度な問題解決能力と、正義感を持った法曹 ・ 地域経済の発展に貢献できる経済法に精通したビジネスロイヤー 	
ディプロマ・ポリシー	<p>社会に生起する様々な問題に対し広い関心と人権感覚を持ち、国際性、学際性、先端性を備え、法律実務において必要とされる分析力、表現力、コミュニケーション力を身につけている者に学位を授与する。</p>	
カリキュラム・ポリシー	<p>修了者が国民生活における諸問題全般の解決を行うジェネラリストたる法曹とともに特定の分野の問題解決に特化したスペシャリストとして活躍できるよう十分な数の授業科目を開設する。また、理論と実務の架橋を強く意識した教育を行うため、体系的に教育課程を編成する。</p>	

(注) 各法科大学院が公表しているものを記入してください。

2. 教員組織

(1) 教員数

区 分	専 任 教 員				合 計	兼任・ 兼任教員	機構使用欄
	専属専任教員			専属以外			
	研・専	実・専	実・み	専・他			
教 授	12	2 (2)	2 (2)	2	18	36	
准教授・ 講師・助教	2	0 (0)	0 (0)	0	2		

- (注) 1. 本文書作成年度の5月1日現在で記入してください。
 2. 括弧内には、内数で法曹としての実務の経験を有する者の人数を記入してください。
 3. 「専任教員」欄の「研・専」については法科大学院でのみ専任の研究者教員数、「実・専」については実務家専任教員数、「実・み」については実務家みなし専任教員(年間6単位以上の授業を担当し、かつ、法科大学院のカリキュラム編成等の運営に責任を有する者)数、「専・他」については法科大学院の専任ではあるが、他の学部・大学院(修士課程)の専任教員数を記入してください。

(2) 科目別の専任教員数

法 律 基 本 科 目							基 法 律 科 実 務 目 務	隣 基 接 基 礎 法 学 目 学 ・	科 展 目 開 ・ 先 端	機構使用欄
憲 法	行政法	民 法	商 法	民 事 訴訟法	刑 法	刑 事 訴訟法				
2 (0)	1 (0)	3 (0)	2 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)	10 (0)	5 (0)	13 (2)	

- (注) 1. 本文書作成年度の5月1日現在で記入してください。
 2. 科目別に延べ人数で記入してください。
 3. 括弧内には、内数で、「専・他」(法科大学院の専任ではあるが、他の学部・大学院(修士課程)の専任教員)の人数を記入してください。

3. 教育課程及び教育方法

(1) 開設する授業科目数・単位数及び修了に必要な修得単位数

区 分		開 設 授 業 科 目								修了に必要な 修得単位数		機構使用欄
		必修科目		選択必修 科目		選択科目		合 計				
		科目数	単位数	科目数	単位数	科目数	単位数	科目数	単位数	単位数	備考	
法 律 基 本 科 目	公法系科目	6	12					6	12	12単位	基準2-1-5のただし書に 該当する単位 数：2単位 左記の単位数 のほか、左記に おいて履修しな かった選択必修 科目、選択科目 から合わせて5 単位を選択する こととしてい る。	
	民事系科目	17	34					17	34	34単位		
	刑事系科目	8	16					8	16	16単位		
	その他	1	2			1	2	2	4	2単位		
法律実務基礎科目		4	8	5	10			9	18	12単位		
基礎法学・隣接科目				5	10	3	6	8	16	4単位		
展開・先端科目		3	6	16	32	4	8	23	46	12単位		
合 計		39	78	26	52	8	16	73	146	97単位		

- (注) 1. 本文書作成年度に入学した学生に適用されるカリキュラムについて記入してください。「開設授業科目」欄には当該年度に開講されていない授業科目(不開講、隔年開講等)も含めてください。
2. 当機構の定める法科大学院評価基準上の科目区分で記入してください。
3. 法律基本科目において、公法系、民事系、刑事系の3つの科目に区分できない授業科目については、法律基本科目の欄に「その他」を設けて記入してください。
4. 「修了に必要な修得単位数」欄の単位数のうち「合計」欄に記載されるものは、修了要件単位数になります。
5. 「修了に必要な修得単位数」欄の右欄には、基準2-1-5のただし書に該当する単位数及び複数の科目区分から修得する修了に必要な修得単位数を記入してください。

(2) 開設する法律実務基礎科目

区 分	開 設 授 業 科 目			修了に必要な 修得単位数	備考	機構使用欄
	授業科目名	単位数	必修・選択等			
法曹倫理	法曹倫理	2 単位	必修	2 単位		
民事訴訟実務の基礎	民事訴訟実務基礎	2 単位	必修	2 単位		
刑事訴訟実務の基礎	刑事訴訟実務基礎	2 単位	必修	2 単位		
法情報調査	不開設		—		法学未修者、 法学既修者全員 に、入学時のガイ ダンスにおいて指 導を行っている。	
法文書作成	法文書作成	2 単位	必修	2 単位		
模擬裁判	模擬裁判	2 単位	選択必修	4 単位		
ローヤリング	ローヤリング	2 単位	選択必修			
クリニック	リーガルクリニック	2 単位	選択必修			
エクスターンシップ	エクスターンシップ	2 単位	選択必修			
公法系訴訟実務の基礎	公法系訴訟実務基礎	2 単位	選択必修			
その他						

- (注) 1. 本文書作成年度に入学した学生に適用されるカリキュラムについて記入してください。「開設授業科目」欄には当該年度に開講されていない授業科目(不開講、隔年開講等)も含めてください。
2. 開設していない区分については、「授業科目名」欄に「不開設」と記入し、「単位数」欄、「必修・選択等」欄及び「修了に必要な修得単位数」欄に「—」を記入してください。
3. 法情報調査及び法文書作成については、当該教育内容を授業科目ではなく、ガイダンス等の方法で指導を行っている場合は、その旨を「備考」欄に記入してください。
4. 「その他」欄には、上記区分に該当しない授業科目を、適宜行を追加して記入してください。

※（１）又は（２）において、前年度に入学した学生に適用されるカリキュラムと比較して、変更がある場合は、変更内容を以下の枠に記入してください。

区 分	平成〇年度	平成（〇－１）年度	変更内容	機構使用欄
法律基本科目				
法律実務基礎科目	「模擬裁判」（選択必修科目、２単位）		新規開設	
基礎法学・隣接科目	「日米比較法」（選択必修科目、２単位）	「比較法Ⅲ」（選択必修科目、２単位）	名称変更	
		「法哲学」（選択科目、２単位）	廃止	
展開・先端科目	「倒産法」（選択必修科目、２単位）	「倒産法」（選択科目、２単位）	選択・必修別変更	
	「サイバー法」（選択必修科目、２単位）	「サイバー法１」（選択必修科目、２単位） 「サイバー法２」（選択必修科目、２単位）	統合	
	「知的財産法総合演習」（選択必修科目、２単位）	「知的財産法総合演習１」（選択必修科目、２単位） 「知的財産法総合演習２」（選択必修科目、２単位）	統合	

- （注） 1. 当機構の定める法科大学院評価基準上の科目区分で記入してください。
 2. 「平成〇年度」欄及び「平成（〇－１）年度」欄には、変更のあった授業科目名、必修・選択の別、単位数を記入してください。
 3. 「変更内容」欄には、新規開設、統合、廃止、名称変更、単位数の変更や必修・選択の別の変更、その他変更のあった内容を記入してください。

(3) 授業時間等の設定

区 分	講義	演習	実習	その他	機構使用欄
1単位当たりの授業時間	15時間	30時間	45時間	講義と演習を組み合わせた授業科目については、30時間を1単位当たりの授業時間としている。	
1年間の授業期間	前期：〇月〇日～〇月〇日（夏季休業：〇月〇日～〇月〇日） 後期：〇月〇日～〇月〇日（冬季休業：〇月〇日～〇月〇日、 春季休業：〇月〇日～〇月〇日）				
各授業科目の授業回数(単位) (集中講義は除く)	15回（2単位）				

- (注) 1. 各欄については、本文書作成年度の5月1日現在で、法科大学院として定めている一般的な方針を記入してください。
2. 「その他」欄には、複数の授業形態を組み合わせている授業科目の授業形態の種類及び1単位当たりの授業時間を記入してください。

(4) 履修登録単位数の上限

区 分	単位数	備 考	機構使用欄
1年次	38	法学未修者1年次における基準3-3-1(1)アに該当する授業科目：「法学基礎」（2単位）	
2年次	36	左記の履修登録単位数とは別に、法学既修者認定試験において合格点に達せず履修免除されなかった授業科目について、2年次において6単位を限度として履修登録させることができる。	
3年次 (最終年次)	44		

- (注) 1. 長期履修については、適宜行を追加して記入してください。
2. 基準3-3-1(1)ア又はイに該当する措置がとられている場合には、その旨を「備考」欄に記入してください。また、アに該当する措置がとられている場合には、対応する授業科目名及び単位数を「備考」欄に記入してください。

4. 成績評価及び課程の修了

(1) 成績評価の基準

区 分	内 容				備 考	機構使用欄
成績のランク分け 及び各ランクの分布 の在り方	S	○点	～	○点 5%以内	授業科目「エクスターンシップ」及び「リーガルクリニック」の成績評価については、左欄の成績ランクによらず、「合・否」の2段階のランクで評価することと定めている。 なお、各ランクの分布の在り方について、受講生が5人以下の授業科目には適用しない。 成績評価基準については、学生便覧に掲載し、学生に周知している。	
	A	○点	～	○点 20%程度		
	B	○点	～	○点 60%程度		
	C	○点	～	○点 15%程度		
	F	○点	～	○点		
成績評価における 考慮要素	期末試験、小テスト、レポート及び授業での発言等平常点を考慮要素としている。				各授業科目のシラバスに掲載し、学生に周知している。	

- (注) 1. 各欄については、本文書作成年度の5月1日現在で、法科大学院として定めている一般的な方針を記入してください。
2. 規則等で例外等を定めている場合は、その旨を「備考」欄に記入してください。

(2) 成績評価の基準にしたがった成績評価が行われるための措置等

区 分	具体的措置	機構使用欄
成績評価についての説明を希望する 学生への説明の機会の設定	成績評価について学生から問い合わせがある場合には、担当教員から説明を受けることができ、その説明に異議があれば、研究科長に申立てを行うことができることとしている。	
教員間における 各授業科目の成績評価に 関するデータの共有	科目間や担当者間での採点分布に関するデータを全教員に配付しており、共有を図っている。	

(注) 上記2区分以外に成績評価の基準にしたがった成績評価が行われるための措置がとられている場合には、適宜行を追加して記入してください。

(3) 成績評価の結果に係る必要な関連情報の告知方法

区 分	具体的措置	機構使用欄
成績評価の基準 (採点のポイント等)	答案返却時に併せて配付している。	
成績分布データ	成績確定後、成績分布データを掲示している。	

(注) 上記2区分以外に成績評価結果とともに学生に告知される必要な関連情報があれば、適宜行を追加して記入してください。

(4) 期末試験(本試験)・再試験・追試験

①制度の有無及び受験資格

区分	制度の有無	受験資格	備考	機構使用欄
期末試験 (本試験)		3分の2以上の出席をもって受験資格とする。		
再試験	有	成績評価において、不合格となった場合を再試験の受験資格とする。	再試験において合格した場合の成績ランクはCとする。	
追試験	有	次の事項に該当する事由によって、期末試験を受けることができなかった場合を追試験の受験資格とする。 1 病気・けが 2 忌引き		

- (注) 1. 再試験、追試験の制度がある場合は「制度の有無」欄に「有」、制度がない場合は「無」と記入してください。
2. 「受験資格」欄は規則、学生便覧の記載をそのまま記入してください。
3. 再試験又は追試験において、成績評価基準等について期末試験(本試験)と異なる取扱いを定めている場合は、その旨を「備考」欄に記入してください。
4. 期末試験において筆記試験を実施しない場合には、筆記試験を実施せずに成績評価を行うことが授業科目の性質に照らして適切であるとする理由を備考欄に記入してください。

②実施方法における配慮等

具体的措置	機構使用欄
筆記試験の採点については、匿名性が確保されるよう、学生番号・氏名欄を隠した答案で行っている。	

(注) 本文書作成年度の5月1日現在で、法科大学院として定めている一般的な方針を記入してください。

(5) 修了要件

標準修業年限 (長期履修)	3年 (5年)
単位数	97単位以上
GPA※	1.5以上
修了試験	出題科目は公法系科目、民事系科目及び刑事系科目とし、論文式としている。

機構使用欄

- (注) 1. GPAを修了要件としている場合は、「GPA」欄に具体的内容を記入し、修了要件としていない場合は、「無」と記入してください。
 2. 修了試験制度がある場合は「修了試験」欄に具体的内容を記入し、制度がない場合は「無」と記入してください。

※(5)においてGPA制度を設けている場合は、GPAの計算方法について以下の枠に簡潔に記入してください。

計算方法：

評価	S	A	B	C	F
点数	4	3	2	1	0

$\{ (S \text{ ランクの授業科目の単位数}) \times 4 + (A \text{ ランクの授業科目の単位数}) \times 3 + (B \text{ ランクの授業科目の単位数}) \times 2 + (C \text{ ランクの授業科目の単位数}) \times 1 + (F \text{ ランクの授業科目の単位数}) \times 0 \} \div (履修した授業科目の総単位数) = GPA$

機構使用欄

(6) 修了要件単位数に占める法律基本科目以外の単位数

区分		法律基本科目 の単位数	法律基本科目 以外の単位数	修了要件単位数	備考
単位数	法学未修者	64~66	31~33	97	
	法学既修者	32~34	31~33	65	

機構使用欄

- (注) 「法律基本科目の単位数」、「法律基本科目以外の単位数」(修了要件単位数に占める法律基本科目以外の単位数)及び「修了要件単位数」欄については、修了に必要な単位数を記入してください。

(7) 入学後の修得単位、入学前の修得単位、法学既修者認定単位、十分な実務経験を有する者の取扱いの取扱い

区 分	取扱い	機構使用欄
入学後の修得単位	<p>教育上有益であると認めるときは、他の大学院（他の専攻を含む。）において履修した授業科目について修得した単位を、30単位を超えない範囲で当法科大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。</p>	
入学前の修得単位	<p>教育上有益であると認めるときは、当法科大学院に入学する前に大学院において履修した授業科目について修得した単位を、上記「入学後の修得単位」と合わせて30単位を超えない範囲で、当法科大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。</p> <p>なお、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案し、1年を超えない範囲で当法科大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。</p>	
法学既修者認定単位	<p>当法科大学院において必要とされる法学の基礎的な学識を有すると認めるときは、1年を超えない範囲で当法科大学院が認める期間在学し、上記「入学後の修得単位」及び「入学前の修得単位」と合わせて32単位を超えない範囲で当法科大学院が認める単位を修得したものとみなすことができる。</p>	
十分な実務経験を有する者の取扱い	<p>当法科大学院において入学時に既に十分な実務経験を有する者であると認められた場合には、4単位を超えない範囲で、当該実務経験等に相当すると認められる展開・先端科目の履修に代えて法律基本科目を履修することができる。</p>	

(注) 「取扱い」欄には、規則等に定められている内容を記入してください。

(8) 法学既修者の認定

機構使用欄	
法律科目試験の対象分野	憲法、行政法、民法、商法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法
履修免除対象	法学未修者1年次に配当される必修の法律基本科目すべての単位
履修免除単位数	32単位
出題及び採点において、公平を保つことができるような措置	自大学法学部の期末試験問題と同一又は類似の問題を出題しないよう複数教員で確認している。
他の機関が実施する法律科目試験結果の取扱い	他の機関が実施する法律科目試験結果は考慮していない。

- (注) 1. 「出題及び採点において、公平を保つことができるような措置」欄には、当該法科大学院を置く大学出身の受験者と他の受験者との間で、公平を保つことができるような措置を記入してください。
2. 「他の機関が実施する法律科目試験結果の取扱い」欄は、他の機関が実施する法律科目試験結果の取扱いについて具体的に記入してください。

5. 入学者選抜

(1) 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

豊かな人間性、社会に対して深い関心、適切な判断力及び鋭い洞察力を備えた法曹を養成するため、幅広く多様な経験を有する人材を受け入れること。

機構使用欄

(2) 入学者選抜方法

区分	入学者選抜の実施方法、選考上の考慮要素、配点基準等	機構使用欄
法学未修者	第1次選抜試験 法科大学院適性試験の成績・・・60% 大学の成績証明書・・・10% 志望理由書・・・30% 第2次選抜試験 第1次選抜試験の総合点・・・40% 小論文試験・・・60% 第3次選抜試験 第2次選抜試験の総合点・・・80% 面接・・・20%	
法学既修者	第1次選抜試験 法科大学院適性試験の成績・・・60% 大学の成績証明書・・・10% 志望理由書・・・30% 第2次選抜試験 第1次選抜試験の総合点・・・40% 法律科目試験・・・60% 第3次選抜試験 第2次選抜試験の総合点・・・80% 面接・・・20%	

- (注) 1. 本文書作成年度に実施する入学者選抜について記入してください。
 2. 入学者選抜の実施方法、選考上の考慮要素、配点基準等について公開されているものを簡潔に記入してください。

(3) 入学者選抜の実施状況

区 分	平成〇年度	平成(〇-1)年度	平成(〇-2)年度	平成(〇-3)年度	平成(〇-4)年度	機構使用欄
入 学 定 員	60 (未修:30、 既修:30)	60 (未修:30、 既修:30)	60 (未修:30、 既修:30)	60 (未修:30、 既修:30)	60 (未修:30、 既修:30)	
志 願 者 数	156	174	167	193	208	
受 験 者 数	143	159	152	177	189	
合 格 者 数	70	73	71	75	78	
競 争 倍 率	2.04	2.17	2.14	2.36	2.42	
入 学 者 数	47	56	53	58	63	
入学定員超過率	0.78	0.93	0.88	0.96	1.05	

- (注) 1. 本文書作成年度を含む過去5年度について、5月1日現在で記入してください。
2. 「入学定員」欄には、法学未修者と法学既修者を分けて募集している場合、入学定員に括弧書きでそれぞれの募集人数を記入してください。(例: 入学定員30人(未修:20、既修:10))
3. 「競争倍率」欄には、受験者数を合格者数で割った値を記入してください。
4. 「入学定員超過率」欄には、入学者数を入学定員で割った値を記入してください。
5. 「競争倍率」欄及び「入学定員超過率」欄については、小数点第3位を切り捨ててください。(例: 合格者数が90人、受験者数が250人の場合の競争倍率は、 $250 \div 90 = 2.777 \dots \approx [2.77]$ となります。)

(4) 適性試験の運用方法

①合格者における適性試験の平均点及び最低点

区 分	平成〇年度	平成(〇-1)年度	平成(〇-2)年度	機構使用欄
合格者における 適性試験の平均点	185.8	192.3	190.1	
合格者における 適性試験の最低点	142	148	153	

- (注) 1. 本文書作成年度を含む過去3年度について、5月1日現在で記入してください。
 2. 「合格者における適性試験の平均点」欄については、小数点第2位を切り捨ててください。

②入学者選抜における適性試験の取扱方針

	機構使用欄
<p>入学者選抜における適性試験の取扱いについては、適性試験管理委員会が実施する法科大学院全国統一適性試験の点数が、入学最低基準点（適性試験の総受験者の下位から15%を基本に設定する）に満たない者は、不合格としている。</p>	

- (注) 1. 本文書作成年度の5月1日現在における取扱方針について記入してください。
 2. 取扱方針の適用について例外等を定めている場合は、その内容を記入してください。

(5) 入学者選抜の改善

	機構使用欄
<p>在籍者数、入学定員の充足率には問題がないものの、平成〇年以降、入学志願者が漸減傾向にあり、入学者選抜における競争倍率について平成〇年度以降2倍以上を確保することが難しいとみられることから、平成〇年度入学者選抜から入学定員を〇割削減することについて、教授会において検討中である。</p>	

- (注) 本文書作成年度の5月1日現在における入学者選抜の改善への取組(検討状況含む。)について記入してください。

6. 修了者の進路及び活動状況

(1) 司法試験の合格状況

① 解釈指針 1-1-2-2 (1) 関係

司法試験実施年度	受験者数	合格者数	合格率	機構使用欄
平成〇年度	※	※	※	
平成(〇-1)年度	138	28	0.2028	
平成(〇-2)年度	133	24	0.1804	
平成(〇-3)年度	129	25	0.1937	
平成(〇-4)年度	142	34	0.2394	

- (注) 1. 年次報告書提出時点では、調査実施年度に実施される司法試験の結果が公表されていないため、機構にて法務省発表資料に基づき評価します。
※印が記入されている箇所が該当しますので記入しないようにしてください。
2. 「受験者数」、「合格者数」欄には、司法試験が実施された各年度における、解釈指針1-1-2-2(1)の状況について記入してください。
3. 「合格率」欄には、「合格者数」を「受験者数」で割った値を記入してください。
なお、端数については、小数点第5位を切り捨ててください。(例: 合格者数が13人、受験者数が74人の場合には、 $13 \div 74 = 0.17567 \dots \div \lfloor 0.1756 \rfloor$ となります。)

②解釈指針 1-1-2-2 (2) 関係

修了年度	修了者数	合格者数						合格率	機構使用欄
		司法試験実施年度							
		平成(〇-4)年度	平成(〇-3)年度	平成(〇-2)年度	平成(〇-1)年度	平成〇年度	計		
平成(〇-1)年度	56					※	※		
平成(〇-2)年度	60				16	※	※		
平成(〇-3)年度	57			13	7	※	※		
平成(〇-4)年度	59		14	6	3	※	※		
平成(〇-5)年度	62	17	6	2	2	※	※		※

- (注) 1. 年次報告書提出時点では、調査実施年度に実施される司法試験の結果が公表されていないため、機構にて法務省発表資料に基づき評価します。
 ※印が記入されている箇所が該当しますので記入しないようにしてください。
2. 「修了者数」欄には、司法試験を受験しなかった者を含めて、当該年度に修了した者の人数を記入してください。
3. 「合格者数」欄には、各修了年度における修了者のうち、司法試験に合格した者の人数を記入してください。
4. 「合格率」欄には、「合格者数」を「受験者数」で割った値を記入してください。
 なお、端数については、小数点第5位を切り捨ててください。(例: 合格者数が13人、受験者数が74人の場合には、 $13 \div 74 = 0.17567 \dots \approx \lfloor 0.1756 \rfloor$ となります。)

(2) 法学未修者

区 分	平成(〇-1)年度	平成(〇-2)年度	平成(〇-3)年度	平成(〇-4)年度	平成(〇-5)年度	機構使用欄
標準修業年限での修了者数	25	29	28	25	30	
修了率	0.86	0.90	0.93	0.89	0.90	
特徴的な進路	博士課程進学 (1)		地方公務員 (2) 企業法務関係 (1)			

(3) 法学既修者

区 分	平成(〇-1)年度	平成(〇-2)年度	平成(〇-3)年度	平成(〇-4)年度	平成(〇-5)年度	機構使用欄
標準修業年限での修了者数	27	27	26	30	28	
修了率	0.90	0.93	0.83	0.96	0.93	
特徴的な進路			国家公務員 (2)	博士課程進学 (1)		

- (注) 1. 「標準修業年限での修了者数」欄については、本文書作成前年度を含む過去5年度について、5月1日現在で記入してください。なお、長期履修制度を利用して修了した者は含めないでください。
2. 「修了率」欄には、「標準修業年限での修了者数」を当該学年の入学者数で割った値を記入してください。なお、端数については、小数点第3位を切り捨ててください。(例:修了者数が38人、入学者数が41人の場合には、 $38 \div 41 = 0.9268 \dots \div \lfloor 0.92 \rfloor$ となります。)
3. 「特徴的な進路」欄には、法曹三者以外に、国家・地方公務員、企業法務関係等、修了者の進路で特徴的なものがあれば、把握できている範囲で、それらの進路ごとにその人数を記入してください。

7. 自己点検及び評価

(1) 自己点検及び評価の体制

		機構使用欄
担当組織	〇〇研究科自己点検・評価委員会	
評価項目	1. 教育の理念及び目標 2. 教育内容 3. 教育方法 4. 成績評価及び修了認定 5. 教育内容等の改善措置 6. 入学者選抜等 7. 学生の支援体制 8. 教員組織 9. 管理運営等 10. 施設、設備及び図書館等 11. 修了者の進路及び活動状況	
自己点検・評価書の公表年・月	平成〇〇年〇月	
自己点検・評価書の公表方法	法科大学院ウェブサイトに掲載している。 URL<http://www.*****>	

- (注) 1. 担当組織及び評価項目については、本文書作成年度の5月1日現在の、自己点検及び評価の実施体制及び評価項目を記入してください。
2. 「自己点検・評価書の公表年月」については、作成・公表された直近の自己点検・評価書の公表年・月(表紙等に記載の上梓日等)を記入してください。

(2) 自己点検及び評価に基づく改善

自己点検及び 評価の結果	改善の事例	備 考	機構使用欄
評価項目「学生の支援体制」において、学生授業アンケートの実施が年度終了時のみのため、アンケートによる改善が図られても学生は改善の成果を確認することができない。	教育改善・FD委員会において検討の結果、平成〇年度から、学生授業アンケートの実施を前期終了時と後期終了時の2度とし、前期の授業アンケートの結果を受けて速やかに後期の授業に改善を反映することとした。		
評価項目「教育内容」において、弁護士事務所におけるエクスターンシップの機会をより多くの学生に確保できるようにすべきである。	平成〇年〇月開催の教育改善・FD委員会及び〇月開催の教授会において検討の結果、地元弁護士会に依頼し、エクスターンシップの受入れ先の拡大を図ることとしている。	実際の受入れ先の拡大は平成〇年度を目処に行う計画としている。	

- (注) 1. 各欄については、本文書作成年度の5月1日現在で、本評価実施後に、法科大学院における自己点検及び評価の結果に基づいて実施した改善の事例について記入してください。
2. 本文書作成年度の5月1日現在において、検討中であり、未だ改善の途上にある事項については、現在の状況を「改善の事例」欄に記入し、「備考」欄に今後の見通し等についても記入してください。

改善すべき点の対応状況

章	改善すべき点	対応状況	備考	機構使用欄
2章	展開・先端科目に配置されている授業科目「〇〇」の実質的な教育内容が法律基本科目に当たるため、教育内容を展開・先端科目に配置される授業科目にふさわしいものに改めるか、法律基本科目に配置されるよう区分整理する必要がある。	(平成〇年度) 当該授業科目の内容を、展開・先端科目にふさわしいものとなるよう見直した。	(平成〇-1年度) 未対応。	
3章	集中講義については、一部の授業科目において、授業終了後、試験までの時間が確保されていないため、十分な時間の確保について配慮する必要がある。	(平成〇-1年度) 平成〇年度の教育課程から変更するよう、現在教授会で検討中である。 (平成〇年度) 申し合わせにより、集中講義については事前の資料配付に努めるとともに、講義と試験との間に十分な復習時間を設けることとした。		
11章	試験答案の保管が一元的になされておらず、教員個人が各々の方法で保管するなど組織的な保管体制ができていないため、適切な方法で保管する必要がある。	(平成〇-1年度) 試験答案は教務課において電子化した上で一元的に保管することとした。 (平成〇年度) 上記の取扱いを今後も継続することとした。		

- (注) 1. 「改善すべき点」欄は、評価実施時に「改善すべき点」として指摘された事項ごとに欄を区切り、第1章から第11章の順に記入してください。
2. 「対応状況」欄については、評価実施時からの対応状況を古いものから順に記入してください。
3. 未対応の事項について対応計画等があれば、「備考」欄に記入してください。